

【2026年度 海洋・船舶募集】

■日本財団が注力したいテーマの詳細

1. 海と船の研究

- (1) カーボンニュートラル社会の実現に向けて、次世代燃料を活用した環境負荷低減船や洋上風力をはじめとした再生可能エネルギーの技術開発、海上物流のデジタル化の実証実験ならびに経済効果や産業影響の分析など、分野や業種の垣根を超えた多分野・異業種間の連携による産業基盤の強化を図るための活動
- (2) 世界的に高まる海洋の環境問題に対応する技術開発や国際基準の作成、海外動向に関する情報収集、海底地形を解明するための国際的な取り組み、海洋開発分野をはじめとした人材育成

2. 海をささえる人づくり

- (1) 国連など国際機関と連携し、地球温暖化の影響で存亡の危機にある島嶼国が抱える喫緊の課題など、海洋が直面する多種多様な問題に効果的に対処できる人材の育成ならびにネットワークを構築する活動
- (2) 教育機関や研究機関と連携し、海洋に関する学際的な教育ならびに研究を推進して広く周知する活動
- (3) 地球規模で進行する海洋生物の減少や生態の変化などに対処する、持続可能で総合的な海洋資源管理を担う人材の育成

3. 海の安全・環境をまもる

- (1) わが国の「海洋基本法」に基づく「海に守られた日本から、海を守る日本」に向けて、総合的な海洋政策の立案・実行を積極的に推進する民間の活動
- (2) 国際的な海洋管理のための新たな枠組みの構築、法の秩序・遵守に基づく海上安全及び海洋環境保全を促進する活動
- (3) 海洋ごみや海洋酸性化等の環境問題に対処するため、企業、研究機関、地域等と連携し、科学に基づいた取り組みを推進する活動
- (4) 国民が正しく水難に対処できる「そなえ」を身につけるための効果ある取り組みを調査研究し、官民協働、及び地域の活動拠点と連携して推進する活動

4. 海と身近にふれあう

- (1) 生活の様々な場や機会を生かして次世代を担う子どもたちを中心に海への関心を高めるとともに海と関わる行動へとつなげるための活動
- (2) 博物館等の社会教育施設を活用し、学校や地域との連携を通じて、海や船に関する事業や体験学習等を実施することによる、海洋教育の推進及び海への理解を促進する活動
- (3) 海とともに暮らしてきた人々の生活文化や技術を後世に継承するための活動や地域の発展を目指す持続可能な活動